

2008年12月（第87回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2008年12月4日～12月15日

調査対象：2008年度(社)経済同友会幹事、経済情勢・政策委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(558名)および各地経済同友会代表幹事(79名)

計637名

集計回答数：233名(回答率＝36.6%)〔製造業77名、非製造業156名〕

〔(社)経済同友会会員184名、各地経済同友会代表幹事49名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1) 景気の現状について

「後退している」(91.0%)が前回比59.5%増と大幅に増加し、同友会 景気判断指数は() - 95.06となった。

(2) 今後の見通しについて

「後退する」(76.4%)が最も多く、「緩やかに後退する」(21.0%)が続いた。

・企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高は、10-12月期見込みについて「減収」(52.6%)が最多となった。なお、2009年1-3月期予想も「減収」(53.7%)が最多となった。経常利益は、10-12月期見込みについて「減益」(58.8%)が最多となった。なお、2009年1-3月期も「減益」(56.0%)が最多となった。

(2) 設備投資計画

製造業・非製造業ともに、前回調査に比べ、減額見通しが増加した。

(3) 雇用状況

製造業は「過剰である」が急増(16.7% 45.5%)し、全体でも「過剰である」がやや増加した(13.1% 28.5%)。

・トピックス

海外経済の見通し

国際金融危機からの脱却時期について、「2010年1-6月」(39.1%)が最も多く、「2009年7-12月」(24.3%)、「2010年7-12月」(20.4%)が続いた。

米国経済の2009年の成長率見通しは - 0.47%となり、前回調査時(1.44%)に比べ、1.9ポイント低下した。なお、米国経済の景気後退局面からの回復時期は、「2010年1-6月」(45.9%)が最も多く、そのきっかけとして「金融安定化策のさらなる実施」が最も多く、「政府による経済対策」が次いで多かった。

日本の成長率の見通し

日本経済の成長率見通しは、2008年 - 0.18%、2009年 - 0.28%となり、前回調査時に比べ、それぞれ0.94ポイント、1.30ポイント低下した。なお、景気後退局面からの回復時期は「2010年1-6月」(45.0%)が最も多く、そのきっかけとしては「米国・欧州経済の景気回復」、「国際金融市場の安定化」などが多かった。

企業の資金繰り

一年前と比較して、資金繰りは「変わらない」(57.7%)が最も多く、「やや厳しくなった」(37.2%)が続いた。今後の見通しは、「変わらない」(54.2%)が最も多く、「やや厳しくなる」(39.8%)が続いた。

税制抜本改革

主要税項目について、それぞれ法人税「引き下げるべき」(79.0%)、所得税「現状を維持すべき」(51.3%)、消費税「引き上げるべき」(76.5%)、相続税「現状を維持すべき」(58.5%)、酒税・たばこ税「引き上げるべき」(74.1%)、揮発油税「現状を維持すべき」(58.9%)が最多となった。

()同友会 景気判断指数：アンケート .1への回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率を積算し合計したものの(「その他」は考慮せず)

日本経済

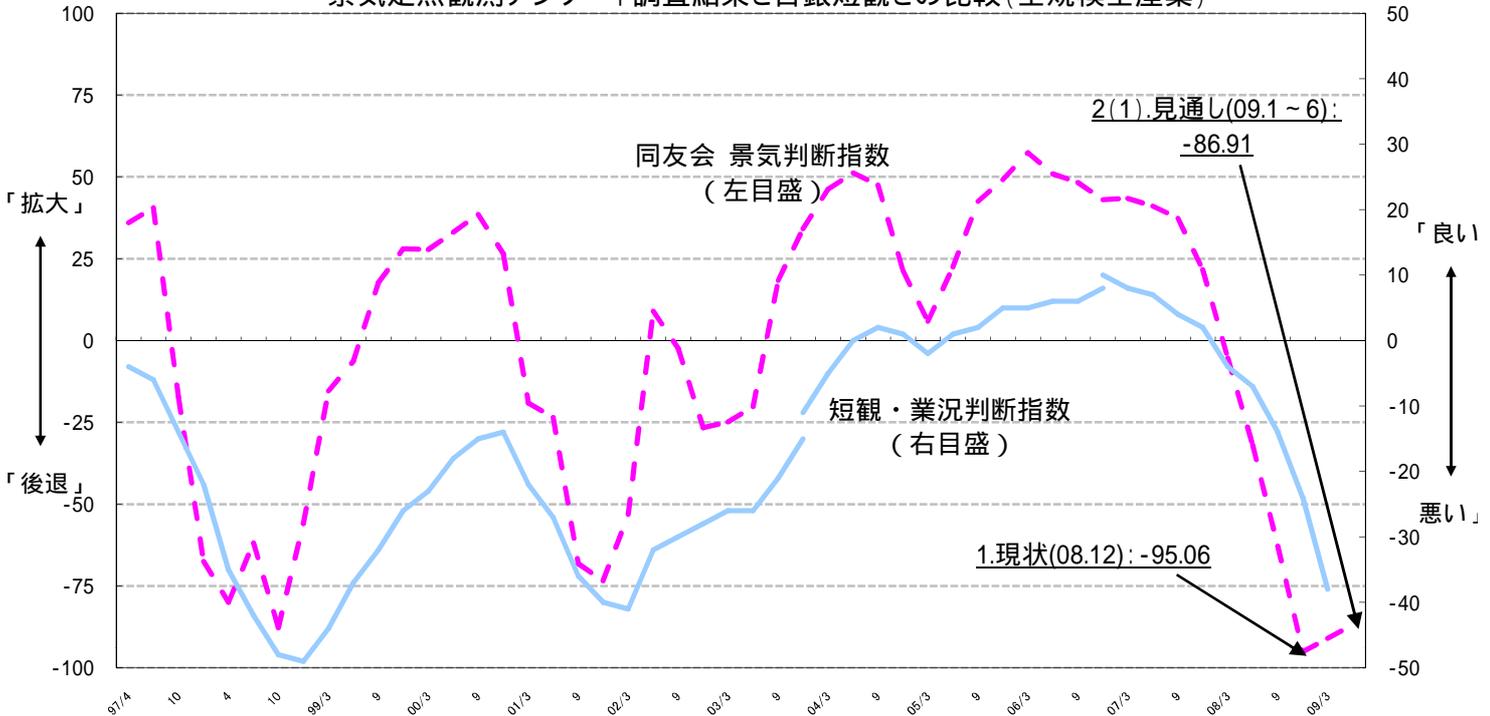
1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

図表1(1)

全体(回答数233人)

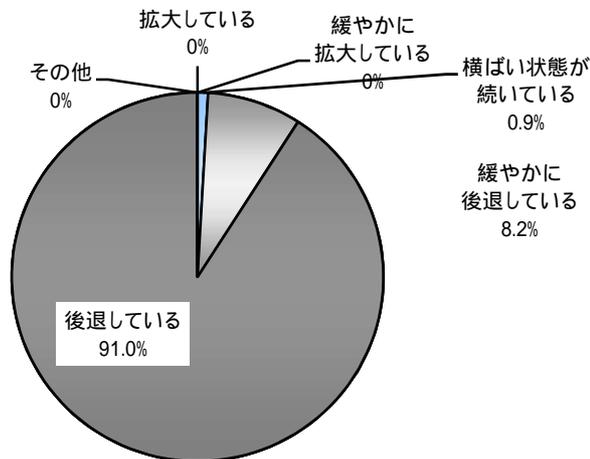
景気定点観測アンケート調査結果と日銀短観との比較(全規模全産業)



(注)同友会 景気判断指数:アンケートへの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体(回答数233人)



図表1(3)

全体(回答数233人)(社)経済同友会(184人)各地代表幹事(49人)

(回答比%)

調査時点	全 体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12		
拡大している	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	53.4	20.3	3.1	0.9	0.0	0.0	0.0
横ばい状態が続いている	36.1	50.7	37.7	2.7	0.9	0.5	2.0
緩やかに後退している	7.9	26.1	50.7	64.4	8.2	5.4	18.4
後退している	1.6	2.4	8.1	31.5	91.0	94.0	79.6
その他	0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

図表1(4)
製造業

(回答数77人)
(回答比%)

	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12
拡大	86.1	78.5	54.3	21.3	0.0	1.5	0.0
横ばい状態	13.9	19.0	37.1	46.7	38.2	0.0	1.3
後退	0.0	2.5	8.6	30.7	61.8	98.5	98.7

非製造業

(回答数156人)
(回答比%)

	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12
拡大	80.7	74.3	53.7	19.7	4.8	1.3	0.0
横ばい状態	16.6	25.0	35.5	53.0	37.4	3.9	0.6
後退	2.8	0.7	9.9	27.3	57.1	94.8	99.4

(社)経済同友会

(回答数184人)
(回答比%)

	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12
拡大	87.1	78.0	57.9	23.2	4.0	1.8	0.0
横ばい状態	12.9	20.8	33.1	49.0	39.3	3.0	0.5
後退	0.0	1.2	9.0	27.1	56.6	95.3	99.5

各地経済同友会代表幹事

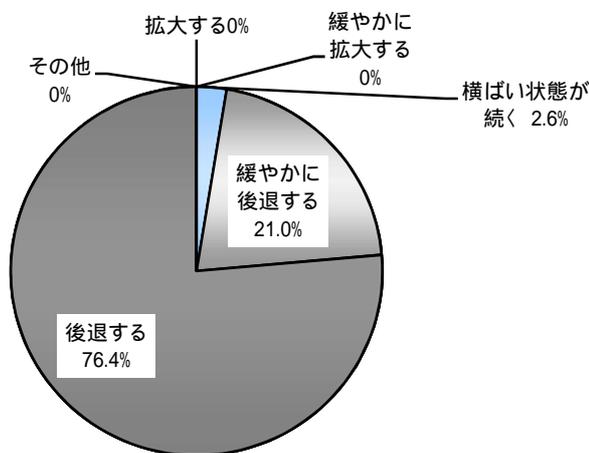
(回答数49人)
(回答比%)

	2007/6	2007/9	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12
拡大	68.5	69.0	41.3	11.5	0.0	0.0	0.0
横ばい状態	24.1	29.3	45.7	55.8	32.0	2.0	2.0
後退	7.4	1.7	10.9	32.7	66.0	98.0	98.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2009年前半(2009年1月～2009年6月)の景気見通しと主要な経済指標について
(1) 2009年前半(2009年1月～2009年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表2(1)
全体(回答数233人)



図表2(2)

全体(回答数233人)(社)経済同友会(184人)各地代表幹事(49人)
(回答比%)

回 答	全 体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	08/6月時*	08/9月時*	今後の見通し		
拡大する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大する	0.0	8.5	2.7	0.0	0.0	0.0
横ばい状態が続く	0.9	31.4	8.2	2.6	2.7	2.0
緩やかに後退する	8.2	48.9	54.8	21.0	19.6	26.5
後退する	91.0	10.3	33.8	76.4	77.7	71.4
その他	0.0	0.9	0.5	0.0	0.0	0.0

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)08/6月時の回答は08年7月-12月、08/9月時の回答は08年10月-09年3月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2(3)

全体(回答数230人)(社)経済同友会(182人)各地代表幹事(48人)

		全体			(回答比%)	
調査時点		2008/6	2008/9	2008/12	(社)経済同友会	各地代表幹事
設備投資	増加	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0
	減少	37.3	43.3	64.8	67.6	54.2
個人消費	増加	1.8	0.5	0.4	0.5	0.0
	減少	69.1	66.8	50.4	45.6	68.8
政府支出	増加	0.0	2.3	1.3	1.6	0.0
	減少	3.2	3.7	0.4	0.5	0.0
住宅投資	増加	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	18.9	15.7	5.2	5.5	4.2
輸出	増加	11.1	1.4	0.0	0.0	0.0
	減少	27.6	46.5	70.9	73.1	62.5
その他		12.0	9.7	3.0	2.7	4.2

(3) 対ドル円相場:2009年6月末値

<参考> 2008年12月3日 終値1ドル = 93円03 ~ 32銭

図表2(4)

		回答数232人 (回答比%)							
調査時点		80円未満	80円 ~ 85円未満	85円 ~ 90円未満	90円 ~ 95円未満	95円 ~ 100円未満	100円 ~ 105円未満	105円 ~ 110円未満	110円以上
今回		0.0	2.2	19.8	44.0	29.3	4.3	0.4	0.0
前回		0.0			0.9	5.1	30.0	51.6	12.4

(4) 日経平均株価(東証・225種):2009年6月末値

<参考> 2008年12月3日 終値8,004円10銭

図表2(5)

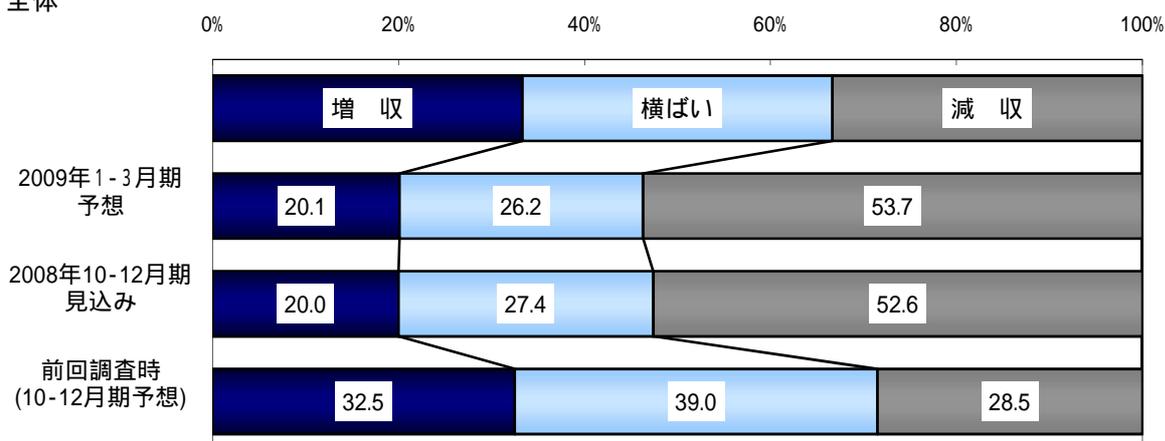
		回答数232人 (回答比%)									
調査時点		5,000円未満	5,000円台	6,000円台	7,000円台	8,000円台	9,000円台	10,000円台	11,000円台	12,000円台	13,000円以上
今回		0.0	0.9	2.6	12.5	33.2	35.8	12.5	2.2	0.4	0.0
前回					0.0			2.8	19.4	32.3	45.5

・企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

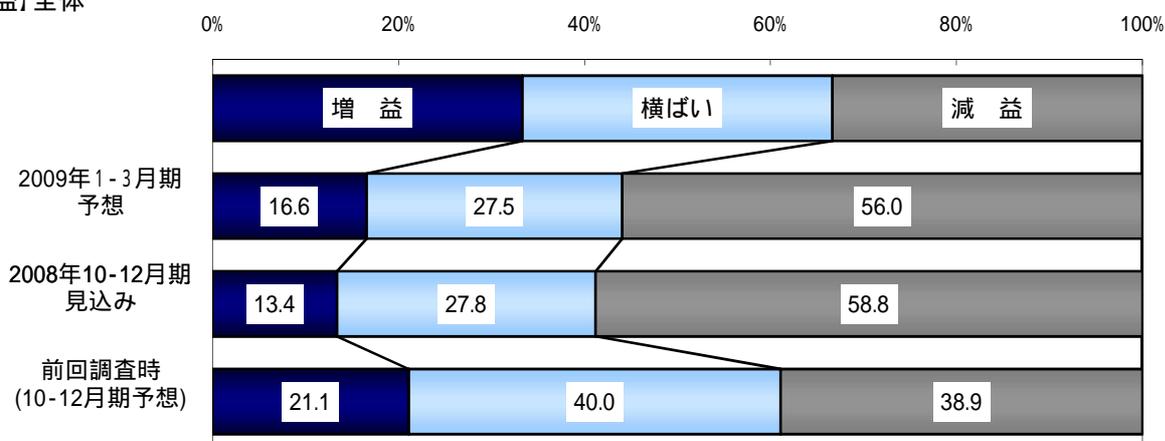
【売上高】全体

図表3(1)



【経常利益】全体

図表3(2)



図表3(3) 全体

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2008年10-12月期見込み	20.0	27.4	52.6		2009年1-3月期予想	20.1	26.2	53.7
	前回予想	32.5	39.0	28.5					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2008年10-12月期見込み	13.4	27.8	58.8		2009年1-3月期予想	16.6	27.5	56.0
	前回予想	21.1	40.0	38.9					

図表3(4) 製造業

(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2008年10-12月期見込み	23.0	13.5	63.5		2009年1-3月期予想	21.9	16.4	61.6
	前回予想	35.5	33.9	30.6					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2008年10-12月期見込み	8.8	26.5	64.7		2009年1-3月期予想	10.4	23.9	65.7
	前回予想	14.5	25.8	59.7					

図表3(5) 非製造業

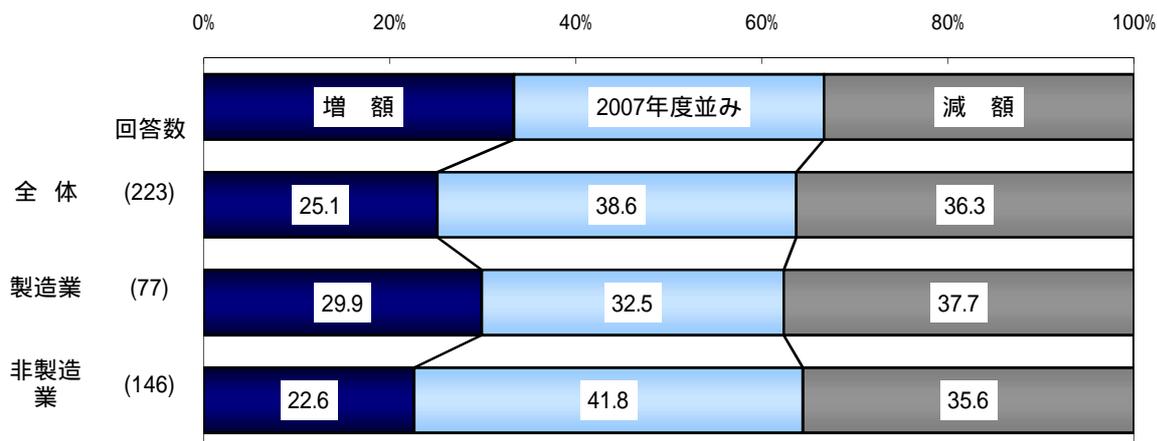
(回答比%)				(回答比%)					
<見込み>	【売上高】	増収	横ばい	減収	<予想>	【売上高】	増収	横ばい	減収
	2008年10-12月期見込み	18.4	34.8	46.8		2009年1-3月期予想	19.1	31.2	49.6
	前回予想	31.2	41.3	27.5					
	【経常利益】	増益	横ばい	減益		【経常利益】	増益	横ばい	減益
	2008年10-12月期見込み	15.9	28.6	55.6		2009年1-3月期予想	19.8	29.4	50.8
	前回予想	24.2	46.9	28.9					

(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2008年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2008年度)は2007年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表4(1)



図表4(2)

		(回答比%)					
		調査時点	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12
全体	増額		45.9	32.1	32.1	29.5	25.1
	2007年度並み*		37.0	41.1	43.9	36.2	38.6
	減額		17.1	26.8	24.1	34.3	36.3
製造業	増額		44.9	30.1	40.0	39.4	29.9
	2007年度並み*		30.4	37.0	36.0	28.8	32.5
	減額		24.6	32.9	24.0	31.8	37.7
非製造業	増額		46.4	33.3	27.7	25.0	22.6
	2007年度並み*		41.1	43.6	48.2	39.6	41.8
	減額		12.5	23.1	24.1	35.4	35.6

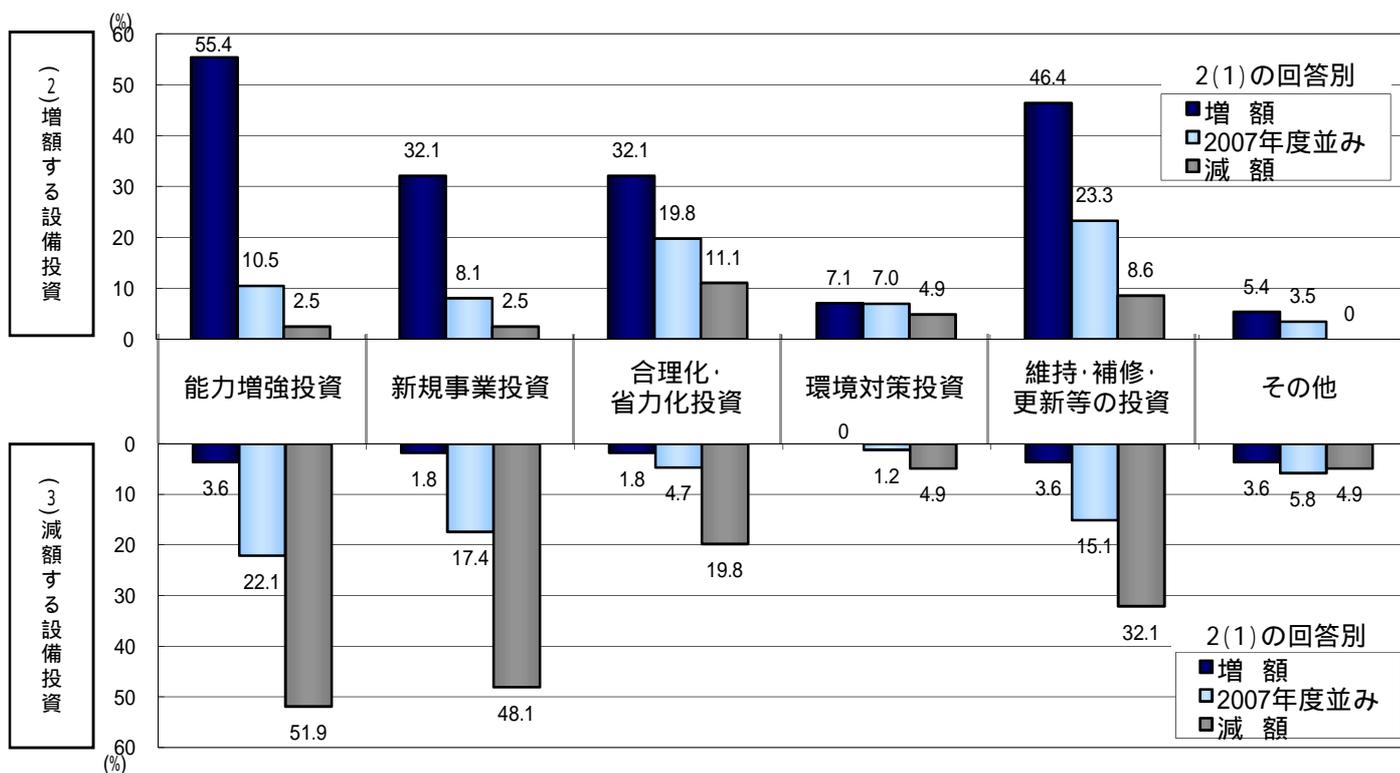
*注) 07/12月時は2006年度並み

(2) 増額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表4(3)

全体(回答数223人)



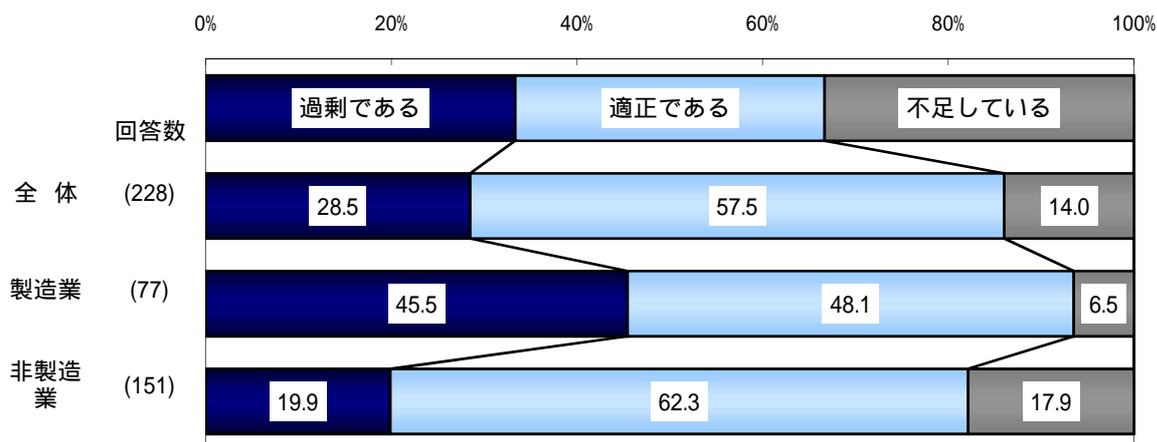
図表 4(4)

増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(77)	20.8	11.7	24.7	13.0	24.7	3.9
非製造業	(146)	17.8	12.3	17.1	2.7	23.3	2.1

減額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(77)	40.3	26.0	6.5	2.6	16.9	6.5
非製造業	(146)	21.9	24.0	11.0	2.1	19.2	4.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
 (1) 全体として、雇用人員は

図表 5(1)



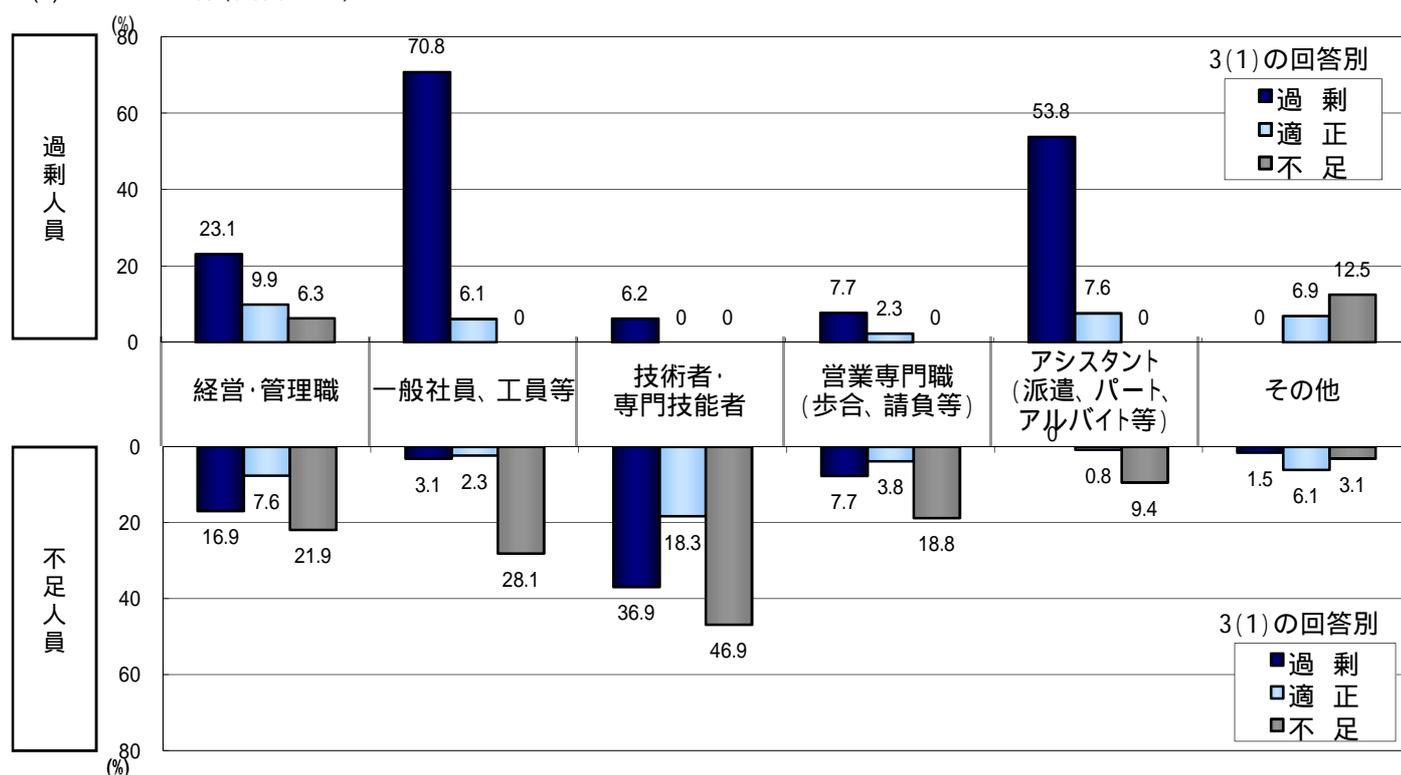
図表 5(2)

		(回答比%)					
		調査時点	2007/12	2008/3	2008/6	2008/9	2008/12
全体	过剩である		11.9	11.3	12.8	13.1	28.5
	適正である		56.2	60.1	59.6	64.5	57.5
	不足している		31.9	28.6	27.5	22.4	14.0
製造業	过剩である		14.3	15.8	13.3	16.7	45.5
	適正である		67.1	65.8	64.0	65.2	48.1
	不足している		18.6	18.4	22.7	18.2	6.5
非製造業	过剩である		10.4	8.7	12.6	11.5	19.9
	適正である		49.6	56.7	57.3	64.2	62.3
	不足している		40.0	34.6	30.1	24.3	17.9

(2) 過剰感のある雇用人員は(2つまで)

(3) 不足感のある雇用人員は(2つまで)

図表5(3) 全体(回答数人)



図表5(4)

過剰人員

(回答比%)

		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
	回答数						
製造業	(77)	14.3	37.7	2.6	0.0	33.8	6.5
非製造業	(151)	12.6	16.6	1.3	5.3	12.6	5.3

不足人員

(回答比%)

		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
	回答数						
製造業	(77)	9.1	5.2	35.1	1.3	0.0	6.5
非製造業	(151)	13.9	6.6	23.8	9.9	2.6	3.3

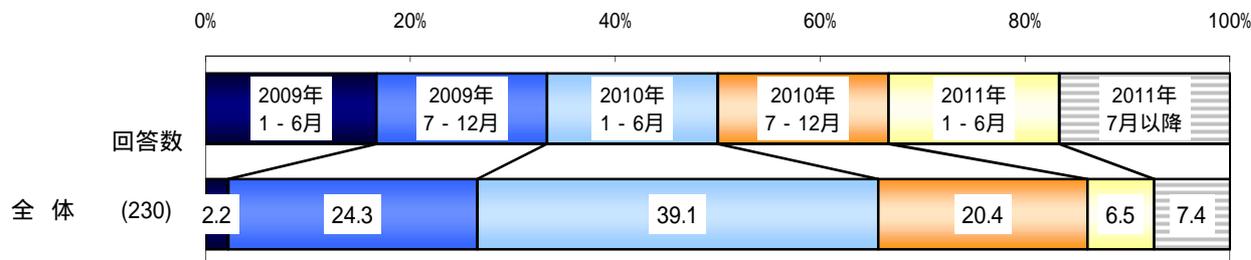
トピックス

1. 金融危機・海外経済の見通しについて伺います。

(1) 2007年夏頃から始まった国際金融危機は、米国・欧州だけではなく、新興国にまで影響が及びつつあります。金融危機からの脱却は、いつ頃になると思われますか。下記の中からお選びください。

- 2009年 1 - 6月
- 2009年 7 - 12月
- 2010年 1 - 6月
- 2010年 7 - 12月
- 2011年 1 - 6月
- 2011年 7月以降

図表6(1)

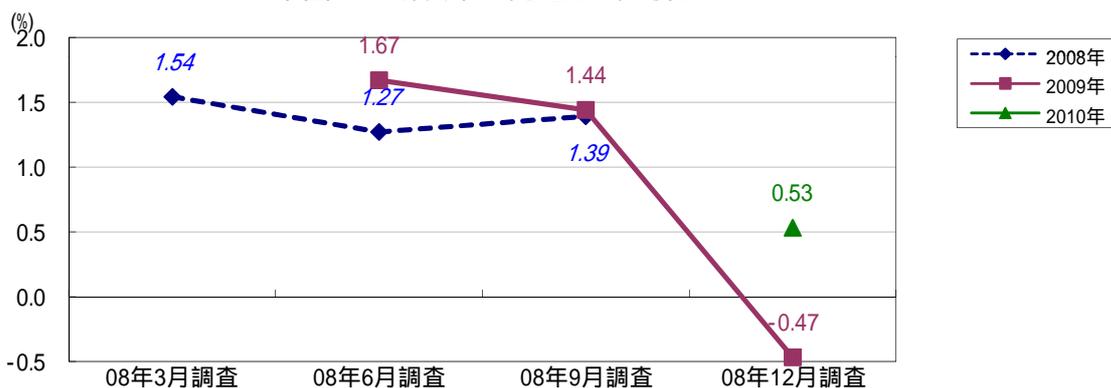


(2) 2008年7 - 9月期の米国の実質GDP成長率は前期比年率0.5%減(2008年4 - 6月期は同2.8%増)となりました。また、2007年の実質GDP成長率は2.0%でした。

2009年、2010年の米国の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えですか。なお、11月10日付のBlue Chip Economic Indicatorsにおける、民間調査機関等のコンセンサスは2008年1.4%、2009年-0.4%でした。

図表6(2)

< 米国GDP成長率の見通し: 平均値 >



< 平均値 >

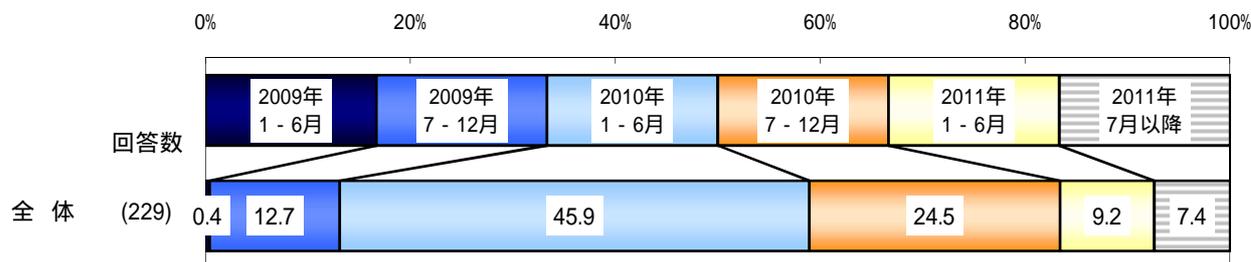
	08年3月調査	08年6月調査	08年9月調査	08年12月調査
2008年	1.54	1.27	1.39	*
2009年	*	1.67	1.44	-0.47
2010年	*	*	*	0.53

注) *は調査なし

(3) 米国経済の景気後退局面からの回復時期は、いつ頃になると思われますか。下記の中からお選びください。

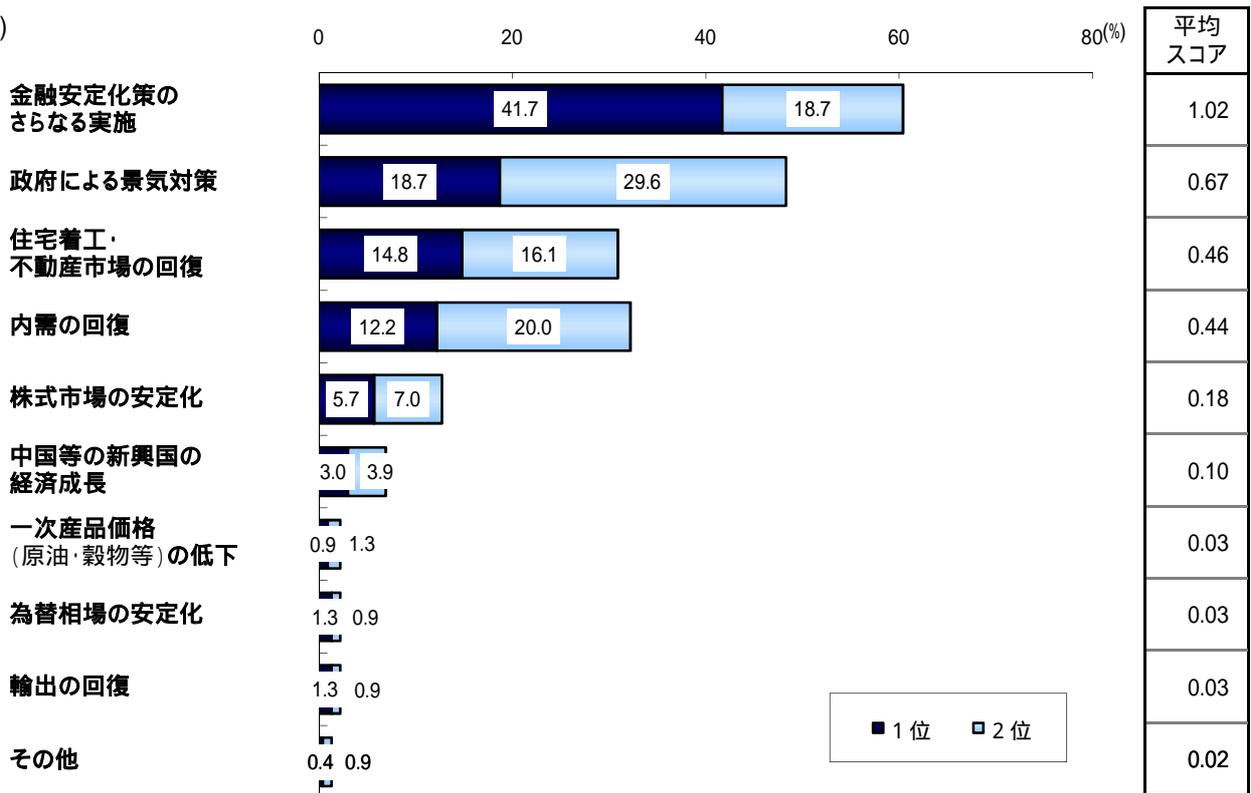
- 2009年 1 - 6月
- 2009年 7 - 12月
- 2010年 1 - 6月
- 2010年 7 - 12月
- 2011年 1 - 6月
- 2011年 7月以降

図表6(3)



(4) 米国の景気後退局面からの回復について、何が持ち直しのきっかけになるとお考えですか。
 下記の中からお選びください(優先順位の高い順に2つまで)。

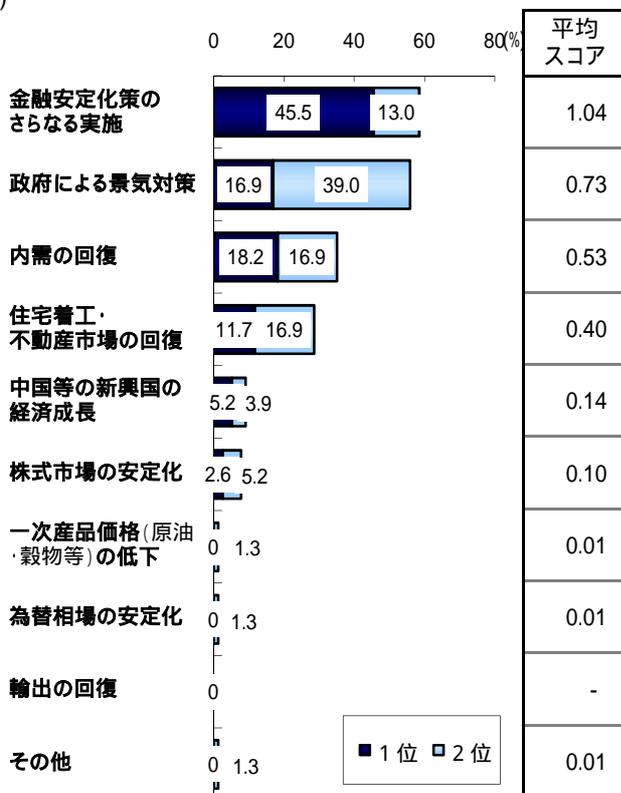
図表 6 (4)
 全体



回答数: 全体=230人

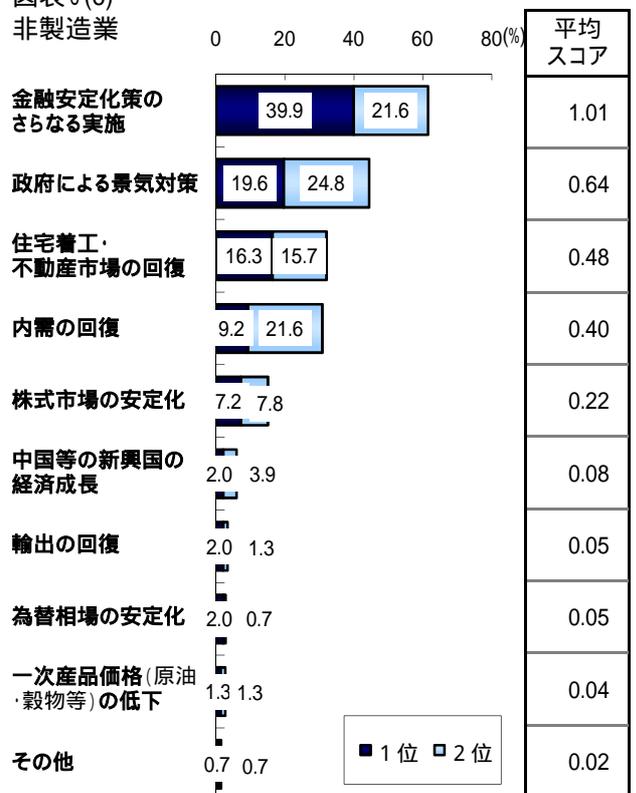
注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

図表 6 (5)
 製造業



回答数: 製造業=77人

図表 6 (6)
 非製造業



回答数: 非製造業=153人

注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

(5) 中国の2007年の実質GDP成長率は前年比11.9%でしたが、2007年4 - 6月期の12.6%をピークに低下傾向にあり、2008年7 - 9月期は前年比9.0%となりました。

2009年、2010年の中国の実質GDP成長率は、何%程度になるとお考えですか。

図表6(7)

< 中国GDP成長率の見通し >

	2008年	2009年	2010年
平均値	(9.70%)	7.71% (9.04%)	7.88%
中央値	(10.0%)	8.0%(9.0%)	8.0%

カッコ内は2008年9月調査時の値

2. 日本経済の見通しについて伺います。

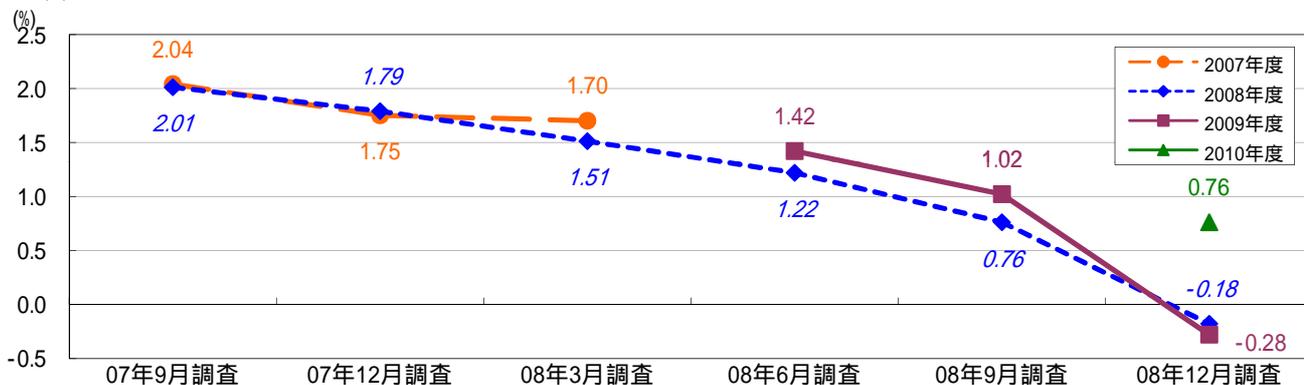
(1) 11月17日に公表された2008年7 - 9月期の日本の実質GDPは前期比0.1%減(2008年4 - 6月期は同0.9%減)でした。また、2007年度の実質GDPは1.9%増でした。

2008年度、2009年度、2010年度の日本の実質GDP成長率は、何%になるとお考えですか。

なお、11月11日付の社団法人経済企画協会発行のESPフォーキャスト調査における平均値は、2008年度0.01%、2009年0.31%でした。

図表7(1)

< 国内GDP成長率の見通し: 平均値 >



< 平均値 >

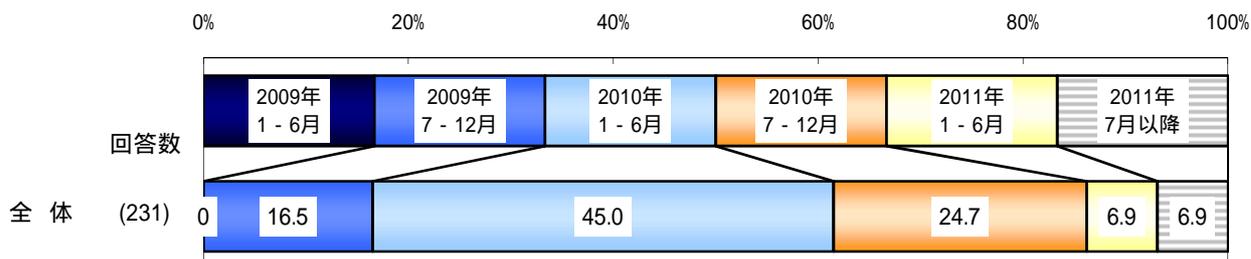
	07年9月調査	07年12月調査	08年3月調査	08年6月調査	08年9月調査	08年12月調査
2007年度	2.04	1.75	1.70	*	*	*
2008年度	2.01	1.79	1.51	1.22	0.76	-0.18
2009年度	*	*	*	1.42	1.02	-0.28
2010年度	*	*	*	*	*	0.76

注) *は調査なし

(2) 今回の景気後退局面からの回復時期は、いつ頃になるとお考えですか。下記の中からお選びください。

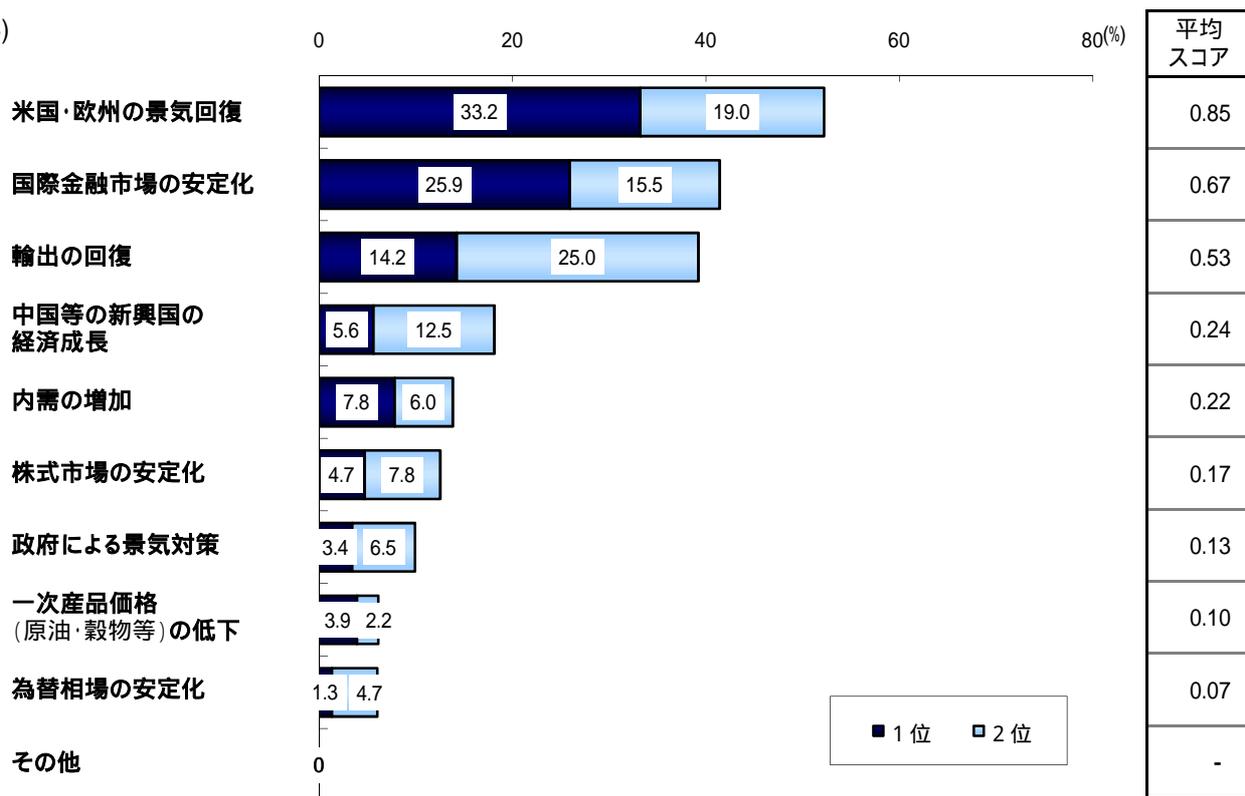
- 2009年1 - 6月
- 2009年7 - 12月
- 2010年1 - 6月
- 2010年7 - 12月
- 2011年1 - 6月
- 2011年7月以降

図表7(2)



(3) 今回の景気後退局面からの回復に向けて、何が持ち直しのきっかけになるとお考えですか。
 下記の中からお選びください(優先順位の高い順に2つまで)。

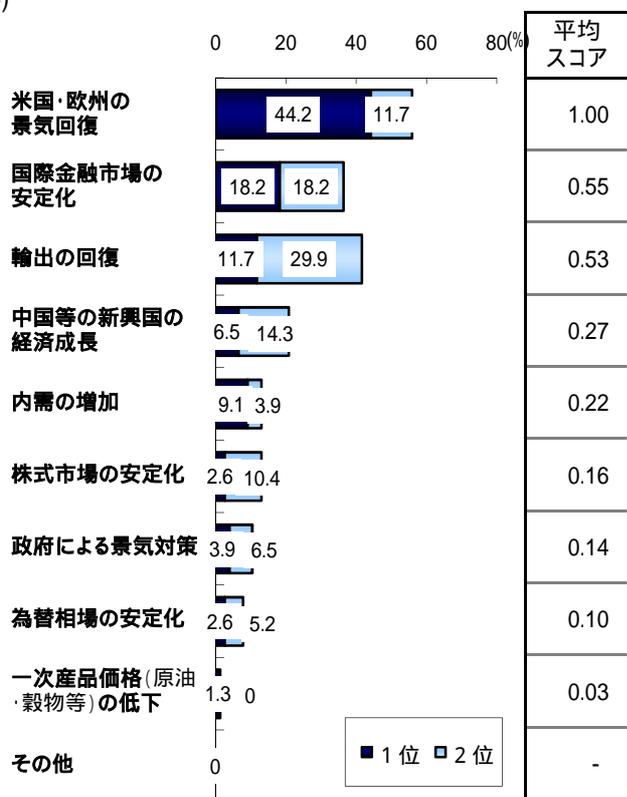
図表7(3)
 全体



回答数: 全体=232人

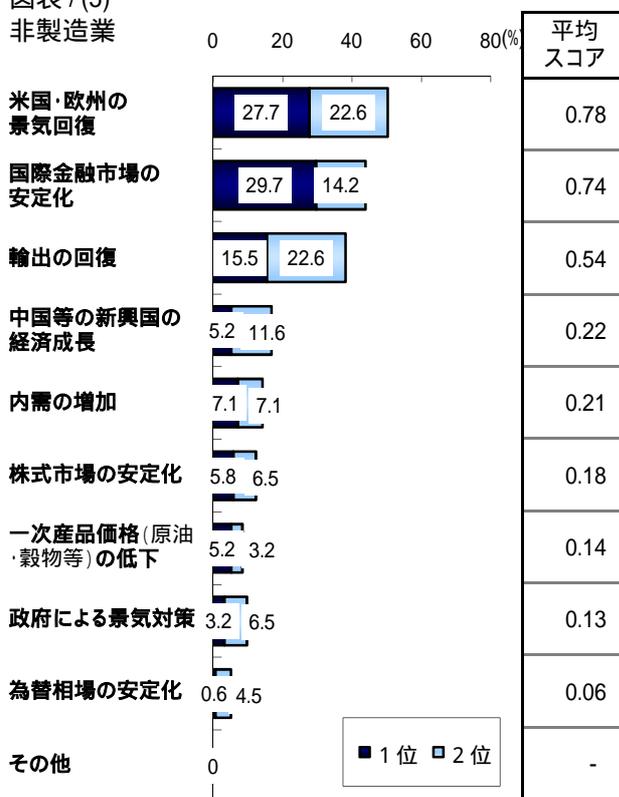
注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

図表7(4)
 製造業



回答数: 製造業=77人

図表7(5)
 非製造業



回答数: 非製造業=155人

注) 平均スコアは、1位: 2点、2位: 1点として算出

3. 企業の資金繰りについて伺います。

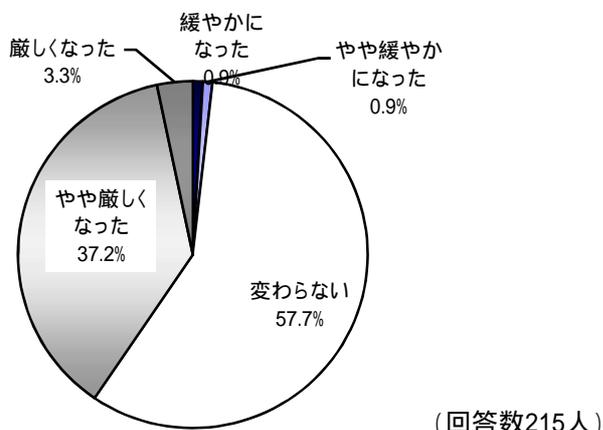
米国のサブプライムローン問題に端を発する一連の金融不安の影響を受けて、米国・欧州では、信用収縮に対する懸念が増大しています。日本の金融システムは比較的安定しているとは言われていますが、今後、企業の資金繰りに影響が出ることも予想されます。

(1) 一年前と比較して、貴社の資金繰りはどのように変化したと感じていますか。

(3) 2009年前半(1 - 6月)にかけて、貴社の資金繰りはどのようになるとお考えですか。

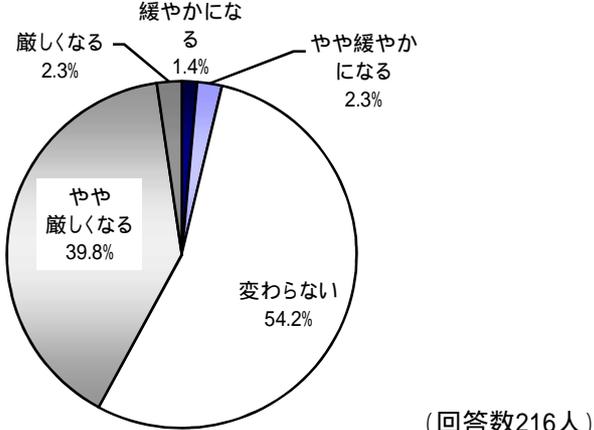
図表8(1)

全体 < 資金繰り 一年前との比較 >



図表8(2)

全体 < 資金繰りの見通し >



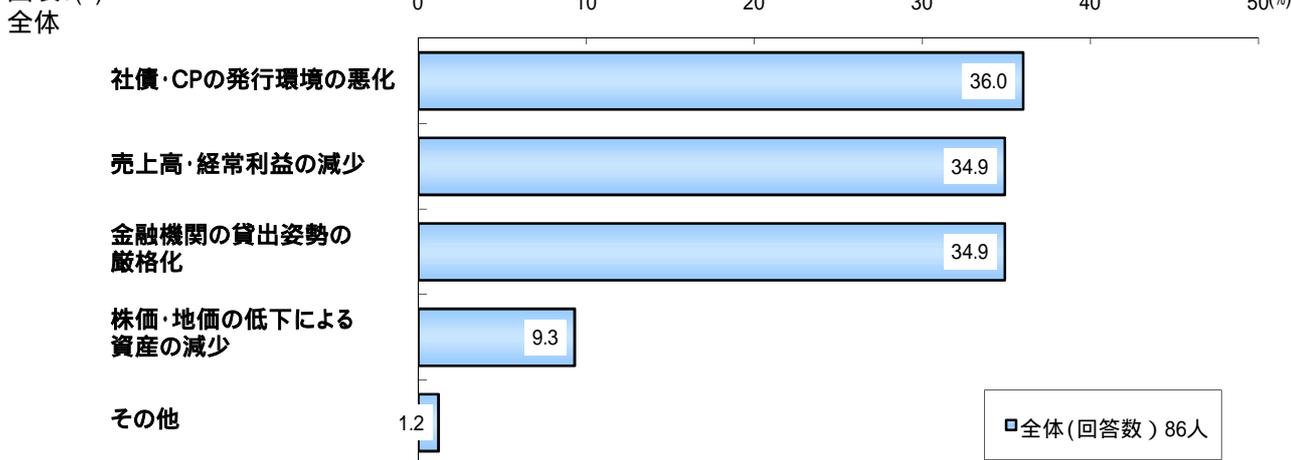
図表8(3)

	資金繰り 一年前との比較					資金繰りの見通し					(%)	
	回答数	緩やかになった	やや緩やかになった	変わらない	やや厳しくなった	厳しくなった	回答数	緩やかになる	やや緩やかになる	変わらない		やや厳しくなる
全体	(215)	0.9	0.9	57.7	37.2	3.3	(216)	1.4	2.3	54.2	39.8	2.3
製造業	(76)	0.0	1.3	56.6	38.2	3.9	(76)	1.3	1.3	46.1	48.7	2.6
非製造業	(139)	1.4	0.7	58.3	36.7	2.9	(140)	1.4	2.9	58.6	35.0	2.1

(2) 上記1)で「やや厳しくなった」「厳しくなった」とお答えの方に伺います。

その要因は何だと思われますか。下記の中からお答えください。

図表8(4)



図表8(5)

	回答数	社債・CPの発行環境の悪化	売上高・経常利益の減少	金融機関の貸出姿勢の厳格化	株価・地価の低下による資産の減少	その他	(%)
全体	(86)	36.0	34.9	34.9	9.3	1.2	
製造業	(31)	48.4	41.9	19.4	12.9	0.0	
非製造業	(55)	29.1	30.9	43.6	7.3	1.8	

4. 経済政策について伺います。

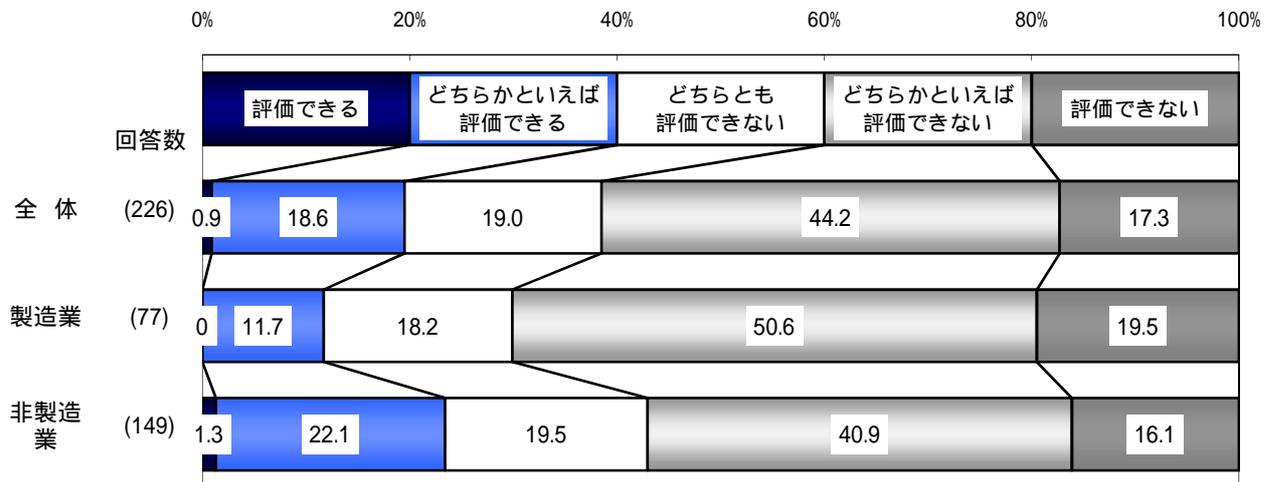
政府・与党は、一連の金融市場の混乱や景気後退懸念に対応して、総額2兆円規模の定額給付金の実施や高速道路料金の大幅引き下げ、中小企業に対する信用保証枠の拡大などを盛り込んだ経済対策「生活対策」を10月30日に取りまとめました。

(1) 今回の経済対策について、どのように評価されますか。お考えに近いものをお選びください。

評価できる
どちらかといえば評価できる
どちらとも評価できない

どちらかといえば評価できない
評価できない

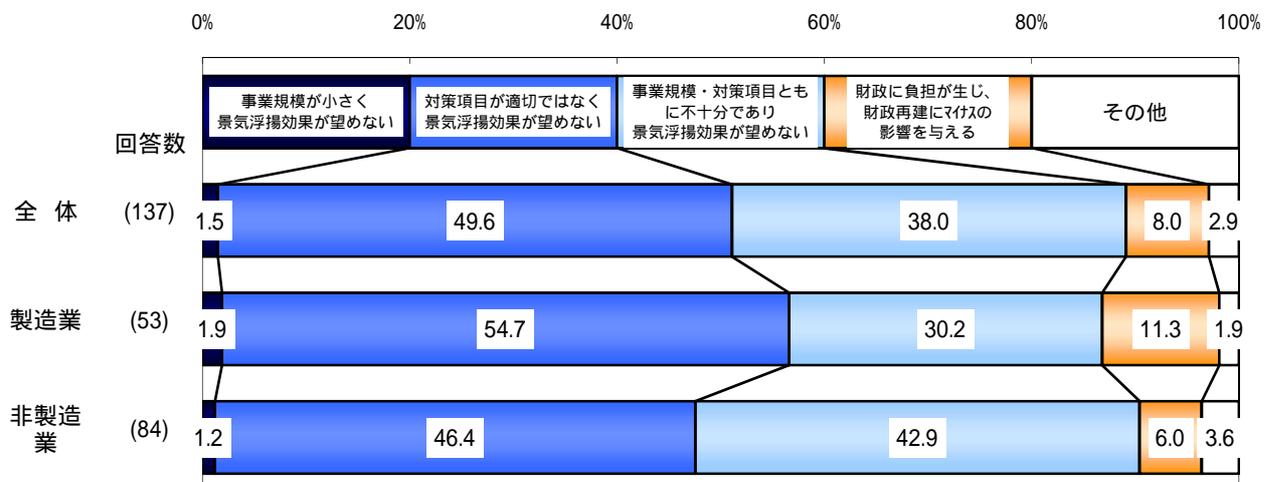
図表9(1)



(2) 上記(1)で「どちらかといえば評価できない」「評価できない」とお答えの方に伺います。その理由として、お考えに近いものを下記の選択肢から、一つお選びください。

事業規模が小さく、景気浮揚効果が望めないため
対策項目が適切ではなく、景気浮揚効果が望めないため
事業規模・対策項目ともに不十分であり、景気浮揚効果が望めないため
財政に負担が生じ、財政再建にマイナスの影響を与えるため
その他

図表9(2)

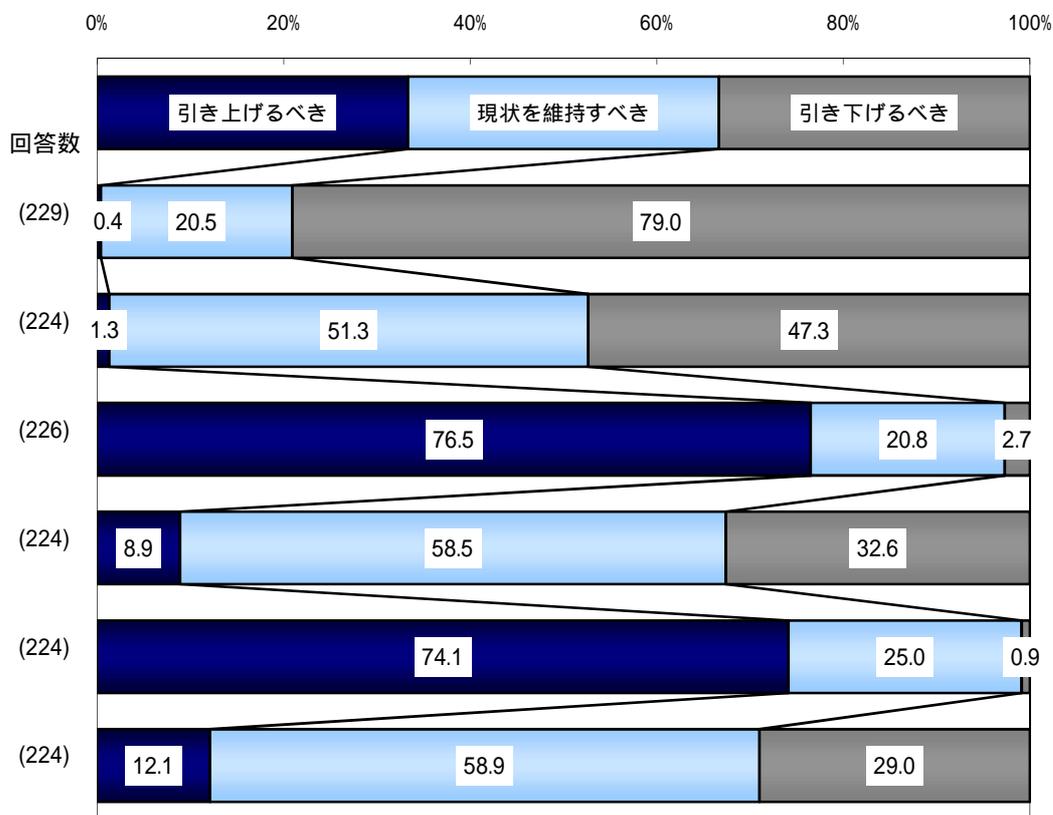


(3)「生活対策」では、本年末までに「税制抜本改革の全体像」を示し、2010年代半ばまでに段階的に税制改革を実行する方針が明記されました。

経済が安定的な成長経路に復している場合、下記の主要税項目について、2010年代半ばまでに税率をどのように変更することが望ましいとお考えですか。

引き上げるべき
現状を維持すべき
引き下げるべき

図表9(3)
全体



図表9(4)

	法人税			所得税			消費税			(%)			
	回答数	引き上げるべき	現状を維持すべき	引き下げるべき	回答数	引き上げるべき	現状を維持すべき	引き下げるべき	回答数		引き上げるべき	現状を維持すべき	引き下げるべき
全体	(229)	0.4	20.5	79.0	(224)	1.3	51.3	47.3	(226)	76.5	20.8	2.7	
製造業	(77)	0.0	14.3	85.7	(75)	2.7	48.0	49.3	(75)	78.7	20.0	1.3	
非製造業	(152)	0.7	23.7	75.7	(149)	0.7	53.0	46.3	(151)	75.5	21.2	3.3	
	相続税			酒税・たばこ税			揮発油税			(%)			
	回答数	引き上げるべき	現状を維持すべき	引き下げるべき	回答数	引き上げるべき	現状を維持すべき	引き下げるべき	回答数		引き上げるべき	現状を維持すべき	引き下げるべき
全体	(224)	8.9	58.5	32.6	(224)	74.1	25.0	0.9	(224)	12.1	58.9	29.0	
製造業	(75)	8.0	60.0	32.0	(74)	73.0	25.7	1.4	(75)	14.7	64.0	21.3	
非製造業	(149)	9.4	57.7	32.9	(150)	74.7	24.7	0.7	(149)	10.7	56.4	32.9	

- 回答者業種分類 -

製造業	77人
食品	10
繊維・紙	7
化学製品	16
鉄鋼・金属製品	3
機械・精密機器	11
電気機器	18
輸送用機器	2
その他製品・製造	10
非製造業	156人
建設	12
商業	23
銀行	19
その他金融	13
証券	5
保険	6
不動産	10
運輸・倉庫	15
情報・通信	16
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	2
サービス(その他)	11
その他	3
回答者総数	233人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	184人
各地経済同友会代表幹事計	49人
北海道・東北	11
関東	5
中部・北陸	3
近畿	7
中国・四国	14
九州・沖縄	9
回答者総数	233人